

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年10月13日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	エコートレーディング株式会社
【英訳名】	ECHO TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 実
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798（41）8317（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経理財務本部長 小野 善治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798（41）8317（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経理財務本部長 小野 善治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自2022年3月1日 至2022年8月31日	自2023年3月1日 至2023年8月31日	自2022年3月1日 至2023年2月28日
売上高 (千円)	47,080,251	53,581,962	96,955,316
経常利益 (千円)	415,817	1,058,928	897,395
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	288,678	741,510	590,411
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	287,824	793,248	587,793
純資産額 (千円)	9,350,116	10,293,381	9,583,798
総資産額 (千円)	32,126,508	34,689,217	31,667,740
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	47.90	123.05	97.98
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.0	29.6	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,110	776,942	756,037
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,127	70,646	47,171
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,158	689,140	653,688
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	3,718,195	3,846,997	3,688,549

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年6月1日 至2022年8月31日	自2023年6月1日 至2023年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.45	68.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に引き下げられるなど、ウィズコロナのもと行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が一段と進み、個人消費やインバウンド需要が回復するなど、景気は持ち直しの動きが見られました。一方、長期化する地政学的リスクによるエネルギー資源・原材料価格の高騰、金融資本市場の変動などの影響に十分注意する必要があり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ペット業界におきましては、犬の飼育頭数減少、原油・原材料価格の高騰による仕入価格の上昇、人手不足による人件費増加に加え電気代や配送費など様々なコスト上昇が継続しており、ペット市場を取り巻く経営環境は依然として厳しい環境が続いております。

こうした状況の下、2024年2月期は「基本の徹底、そして成長へ」をスローガンとする新中長期経営計画の折り返しとなる3年目であり、「基本の徹底」によるローコストオペレーションに加え、「成長戦略」としては、デジタル化社会での経営戦略として「CED（Communication、Education/Entertainment、Design）」をコンセプトにおいた事業展開を更に推し進めることで他社との違いを明確にし、世界に発信できるマーケティング・デザイン・カンパニーとして、あらゆる角度からお客様をサポートしてまいります。

ペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては、営業本部をヘッドクォーターとする本部制を更に強化するとともに、単品管理の徹底による安定した利益の創出、物流センターの運営や配送ルートなどの見直しによる物流コストの抑制を積極的に進め、更なる利益改善に取り組んでまいりました。

イベント事業につきましては、『みんな大好き！！ペット王国2023』を本年5月3日から4日にかけて開催いたしました。コロナ禍により2020年・2021年と休止しておりましたが今回で開催17回目を迎え、動員数では2日間で約4万人に達する一大イベントにまで成長し、ペットとの生活の素晴らしさや、ペットと暮らす効用を実感・体験出来る『人とペットのふれあいの場』を提供するイベントとして本年も多くの生活者様にご来場頂いております。

一方、ペットバリュー株式会社では、「ペットオーナーの悩みに寄り添えるお店」をコンセプトに店舗開発事業におけるサービスレベルの向上に取り組み、管理店舗数は260店舗となっております。また、商品部では既存商品の拡販に努めてまいりました。

また、株式会社I&Iでは、お客様へのプロモーション戦略の強化並びに新たなチャネル開拓への取り組みにより、卸売事業の販売促進企画に注力するとともにペットバリュー株式会社から移管した商品開発事業部では、「あ！これいいね。」をコンセプトとした今までにない価値を提案するオリジナル商品の開発に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、価格改定による商品単価の上昇、ライフステージや機能性に着目した高付加価値商材の拡大などにより、535億8千1百万円（前年同期比13.8%増）となりました。また、単品管理の徹底による利益の創出、物流コスト上昇の抑制とともに配送ルートの見直し、在庫管理の徹底による適正在庫での運用及び更なる効率化により、営業利益は10億4千4百万円（前年同期比156.8%増）となりました。

経常利益は10億5千8百万円（前年同期比154.7%増）となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億4千1百万円（前年同期比156.9%増）となりました。

なお、当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億2千1百万円増加し、346億8千9百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1億5千8百万円、受取手形及び売掛金が24億5千6百万円、商品が3億4千2百万円、未収入金が1億6千万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ23億1千1百万円増加し、243億9千5百万円となりました。これは、主に短期借入金6億円、賞与引当金が2億2千8百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が29億2千7百万円、未払金が3億9千7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億9百万円増加し、102億9千3百万円となりました。これは、主に利益剰余金が6億6千3百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億5千8百万円増加し（前年同期は8千4百万円の増加）、38億4千6百万円となりました。これは、財務活動によるキャッシュ・フローが6億8千9百万円の支出超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが7億7千6百万円の収入超過となり、投資活動によるキャッシュ・フローが7千万円の収入超過となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は7億7千6百万円となりました（前年同期は1億8千7百万円の収入超過）。これは、主に売上債権の増加額24億5千6百万円、棚卸資産の増加額3億4千万円、賞与引当金の減少額2億2千8百万円、未収入金の増加額1億6千4百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益10億6千4百万円を計上したこと、仕入債務の増加額29億3千4百万円、未払金の増加額4億1千2百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果得られた資金は7千万円となりました（前年同期は2千1百万円の支出超過）。これは、主に有形固定資産の取得による支出1千3百万円があったものの、保険積立金の解約による収入9千2百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は6億8千9百万円となりました（前年同期は8千1百万円の支出超過）。これは、主に短期借入金の純減額6億円、配当金の支払額7千8百万円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,036,546	6,036,546	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,036,546	6,036,546	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	-	6,036,546	-	1,988,097	-	1,931,285

(5) 【大株主の状況】

2023年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目 1 番 1 号	1,105	18.34
高橋 一彦	兵庫県芦屋市	380	6.31
エコートレーディング共栄会	兵庫県西宮市鳴尾浜 2 丁目 1 番23号	330	5.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	242	4.02
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山 2 丁目 5 番 1 号	220	3.65
ティーアール株式会社	兵庫県芦屋市上宮川町 1 番 1 - 803号	129	2.14
高橋 明裕	兵庫県芦屋市	100	1.66
新沼 吾史	東京都新宿区	95	1.58
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	84	1.41
エコートレーディング従業員持株会	兵庫県西宮市鳴尾浜 2 丁目 1 番23号	71	1.19
計	-	2,758	45.78

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 111千株

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年 8 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,400	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,021,500	60,215	-
単元未満株式	普通株式 4,646	-	-
発行済株式総数	6,036,546	-	-
総株主の議決権	-	60,215	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数 (個) 」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 5 個が含まれております。

【自己株式等】

2023年 8 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) エコートレーディング株 式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 2 丁目 1 番23号	10,400	-	10,400	0.17
計	-	10,400	-	10,400	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,688,549	3,846,997
受取手形及び売掛金	20,104,694	22,561,313
商品	3,098,894	3,441,215
貯蔵品	10,150	8,578
未収入金	2,454,549	2,615,317
その他	60,607	78,386
貸倒引当金	15,477	21,350
流動資産合計	29,401,969	32,530,460
固定資産		
有形固定資産	1,191,325	1,174,753
無形固定資産	56,362	52,072
投資その他の資産	2 1,018,082	2 931,931
固定資産合計	2,265,771	2,158,757
資産合計	31,667,740	34,689,217
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,992,141	16,920,073
短期借入金	3,700,000	3,100,000
未払金	2,994,891	3,392,444
未払法人税等	365,898	267,472
賞与引当金	322,214	93,666
役員賞与引当金	43,000	-
その他	382,520	332,493
流動負債合計	21,800,666	24,106,150
固定負債		
その他	283,275	289,685
固定負債合計	283,275	289,685
負債合計	22,083,941	24,395,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,944,862	1,945,372
利益剰余金	5,398,275	6,061,446
自己株式	447	447
株主資本合計	9,330,788	9,994,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,319	275,910
その他の包括利益累計額合計	222,319	275,910
非支配株主持分	30,690	23,001
純資産合計	9,583,798	10,293,381
負債純資産合計	31,667,740	34,689,217

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	47,080,251	53,581,962
売上原価	41,686,859	47,320,827
売上総利益	5,393,391	6,261,134
販売費及び一般管理費	4,986,802	5,216,900
営業利益	406,589	1,044,234
営業外収益		
受取利息	1,417	692
受取配当金	6,043	7,138
業務受託料	13,026	12,689
その他	10,770	17,793
営業外収益合計	31,257	38,314
営業外費用		
支払利息	12,541	11,364
その他	9,487	12,256
営業外費用合計	22,029	23,620
経常利益	415,817	1,058,928
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,002
特別利益合計	-	6,002
特別損失		
固定資産除却損	261	0
特別損失合計	261	0
税金等調整前四半期純利益	415,556	1,064,930
法人税、住民税及び事業税	126,302	225,776
法人税等調整額	80	99,497
法人税等合計	126,383	325,273
四半期純利益	289,173	739,657
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	494	1,853
親会社株主に帰属する四半期純利益	288,678	741,510

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	289,173	739,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,349	53,591
その他の包括利益合計	1,349	53,591
四半期包括利益	287,824	793,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287,329	795,102
非支配株主に係る四半期包括利益	494	1,853

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	415,556	1,064,930
減価償却費	39,511	31,242
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,328	5,872
賞与引当金の増減額 (は減少)	11,806	228,548
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	13,000	43,000
受取利息及び受取配当金	7,460	7,831
支払利息	12,541	11,364
投資有価証券売却損益 (は益)	-	6,002
売上債権の増減額 (は増加)	2,056,381	2,456,618
棚卸資産の増減額 (は増加)	379,530	340,749
未収入金の増減額 (は増加)	237,875	164,546
仕入債務の増減額 (は減少)	2,264,003	2,934,222
未払金の増減額 (は減少)	330,436	412,643
未払消費税等の増減額 (は減少)	57,102	32,082
その他	289	76,239
小計	295,274	1,104,657
利息及び配当金の受取額	6,593	7,831
利息の支払額	12,277	10,900
法人税等の支払額	102,977	324,645
法人税等の還付額	496	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,110	776,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,958	13,627
無形固定資産の取得による支出	11,940	6,418
投資有価証券の取得による支出	4,591	4,937
投資有価証券の売却による収入	26	5,660
保険積立金の積立による支出	343	114
保険積立金の解約による収入	14,695	92,853
その他	17,015	2,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,127	70,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	5,326
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	600,000
配当金の支払額	72,404	78,330
その他	8,754	5,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,158	689,140
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	84,823	158,448
現金及び現金同等物の期首残高	3,633,371	3,688,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,718,195	3,846,997

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年 2 月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 8 月31日)
受取手形割引高	942,096千円	1,242,624千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年 2 月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 8 月31日)
投資その他の資産	56,859千円	2,200千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)
荷造運搬費	2,484,601千円	2,610,456千円
貸倒引当金繰入額	3,302千円	5,892千円
報酬及び給料手当	1,137,280千円	1,177,245千円
賞与引当金繰入額	62,200千円	92,100千円
退職給付費用	15,935千円	15,582千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)
現金及び預金勘定	3,718,195千円	3,846,997千円
現金及び現金同等物	3,718,195千円	3,846,997千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日 至2022年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月25日 定時株主総会	普通株式	72,313	12	2022年2月28日	2022年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月7日 取締役会	普通株式	66,287	11	2022年8月31日	2022年11月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2023年3月1日 至2023年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月24日 定時株主総会	普通株式	78,339	13	2023年2月28日	2023年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月6日 取締役会	普通株式	84,365	14	2023年8月31日	2023年11月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日 至2022年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自2023年3月1日 至2023年8月31日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益	47円90銭	123円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	288,678	741,510
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	288,678	741,510
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,026,101	6,026,101

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2023年10月 6 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....84,365千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年11月10日

(注) 2023年 8 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月11日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

千原 徹也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

須藤 英哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。